

第二十章 潮の流れを変えよう

佐藤首相が四選を果たした昭和四十五年、すなわち一九七〇年は時代の大きな変わり目をあらわす年であった。三月に開かれた大阪万国博は九月の終了までに、六千四百万人の入場者を集め、経済の高度成長の成果を世界に誇示したが、国内需要はようやく停滞を見せはじめた。自動車、家電等、成長を支えてきた花形産業が伸び悩みの傾向を示すとともに、消費者物価が異常に高騰し、国民の生活に影響を与えるようになった。加うるに、それまで進行していた産業廃棄物による環境汚染が、一挙に公害問題として噴き出した。

一方、学園紛争は前年（昭和四十四年）の大学運営臨時措置法の成立によって鎮静化の方向を辿ってはいたものの、そのうち過激な勢力はテロリスト集団化して、赤軍派学生による日本航空機の乗っ取り事件が発生した。日本初のハイジャック事件である。

また、公害や物価上昇に対する住民運動が簇生した。経済成長については多少の犠牲はやむをえないとしてきた国民が、完全雇用の実現、賃金の上昇等によって、自らの生活の質への関心を高めたこともその大きな要因となった。

対外政策面では、中国承認問題と日米経済摩擦問題がそれまでの日米外交の方針に大きなゆさぶりをかけていた。

こうした中で、佐藤四選から十一日目の昭和四十五年十一月九日、田中角栄と結んで四選の中心的役割を果たした川島副総裁が死んだ。これを契機とするかのように、佐藤長期政権は急速に斜陽化のみちを進みはじめる。

まず、中国をめぐる国際情勢の変化がある。日本政府は、それまで一貫して台湾の国民政府を正統とする態度を変えていなかったが、十一月の二十日には、国連で中国招請、国府追放のアルバニア決議案が過半数の賛成を得た。中国の加盟自体は、重要事項指定決議案が採択されて見送られることになったが、これは台湾擁護の旗を振り続けた佐藤政権の外交政策に大きな打撃をあたえた。

十一月二十四日召集の第六十四回臨時国会では、公害問題、中国問題、日米繊維交渉問題、景気や物価問題等が論じられ、政府は受け太刀に回らざるをえなかった。

明けて昭和四十六年四月、四年ごとに行われる統一地方選挙が行われたが、自民党は、東京都で「ストッブ・ザ・サトー」のスローガンを掲げた革新系の美濃部亮吉知事に保守系の秦野章候補が大敗を喫したほか、大阪府、川崎市等の主要都市に革新首長の出現を許すにいたった。

これらの事態は、一九六〇年代の高度成長経済が終わって、国民の価値観が大きく変化し、もはやこれまでの保守党の政策ではそれに対応しきれなくなったことを意味していた。気の早い政界では、佐藤首相が近く退陣することは確実との観測が一般的となり、関心はポスト佐藤の政権争いに移っていた。

当時、ポスト佐藤を争う有力候補としては、佐藤政権を支えてきた福田赳夫蔵相および田中角栄幹事長があり、さらにすでに二回総裁選に挑戦した三木武夫がいた。大平はこの三人に割って入る四番目の候補者であり、ジャーナリズムの興味は、この四人の競い合いにむけられた。

大平にとっての頭痛のタネは、長年にわたる宏池会の内紛の後遺症だった。とりわけ、前尾体制の継続を強く支持した古参議員や前尾前会長周辺には、「私は池田さんから『前尾を頼む』とは言われたが、『大平を

頼む」と言われていない」というような大平に対する非協力の空気が濃かった。

これについて、大平はのちに、「この（前尾さんからの私への）推移は表向き自然のようであったように見えるが、人間の心理はそうに機械的ではない。私の不徳の致すところも手伝って、前尾さんの私に対する態度は、その後、心なしか硬ばったものになっていたし、宏池会自体もしくりした団結を示すには至らなかった。そういう段階における総裁選出馬だったが、ここらあたりで総裁選への出場券を手に入れておこうというのが、宏池会の大勢であった」と述べている。

春の統一地方選挙で一敗地にまみれた政府、自民党は、来るべき六月二十七日の第九回参議院議員選挙で退勢を挽回すべく、佐藤首相が選挙の最中に沖縄返還協定に調印することを策した。投票十日前の六月十七日には東京とワシントンで同時に調印式が行われ、この結果、沖縄の本土復帰は、翌一九七二年（昭和四十七年）四月一日を期して実現する運びとなった。

このような努力にもかかわらず、選挙の結果は、社公民協力が功を奏して野党が前進した。自民党は改選数のちょうど半分の六十二議席しか得ることができず、六年前よりは七議席減、三年前と比較しても九議席減という不振ぶりであり、やがて、自民党が参議院で過半数を維持するのがむずかしくなることも予想された。

この選挙が統一地方選挙後に行われたこともあって、投票率は全国区、地方区とも五九・二%と、前回選挙のそれを一〇ポイント近くも下回ったが、その大きな特徴は、世論調査等に見る「支持政党なし」層が急増していたことである。これは、たんに保守政治の危機というに止まらず、戦後日本の政党政治そのものの変容を感じさせた。

選挙後の七月五日の党人事・内閣改造に当たって、党三役は、保利茂幹事長、中曽根康弘総務会長、小坂

善太郎政調会長という布陣とされた。福田赳夫に近い保利が幹事長となったのは、佐藤政権時代に五期幹事長をつとめ、メキメキと実力をつけてきた田中角栄と、そのライバル福田とのバランスをとる人事と見られた。第三次佐藤改造内閣の主要閣僚には前尾法相、福田外相、水田三喜男蔵相、赤城宗徳農相、田中角栄通産相、竹下登官房長官らが就任した。

閣僚の数が派閥の議員数に応じて割り当てられるようになったのは、佐藤内閣時代からである。これは「派閥均衡」と悪口も言われたが、政権の安定をはかる重要な手段の一つとなって現在も行われている。このときの宏池会の枠は三であった。これに自派のメンバーの誰を送りこむかは、派閥リーダーの重要な権能であるとともに責任である。大平は宏池会新会長としてはじめてこの組閣に対処し、首相官邸で佐藤と会談して、前尾前会長の入閣と、前尾に近い丹羽喬四郎の入閣を求めた。あとの一人は大平系という含みである。佐藤、大平のこの出会いは、これまでの経緯もあつてきわめて微妙なものであった。大平自身もかなり緊張していた。

だが、佐藤、大平会談自体は予想に反して淡々としたものに終わった。佐藤は、前尾法相はもちろん、丹羽の運輸相としての入閣もあっさり了承した。しかし、大平派からのもう一つのポストには、前尾系の高見三郎を文相に抜擢した。この結果、宏池会では大平系の入閣はゼロとなった。

こうして組閣は成ったが、これが佐藤政権の最後の内閣であることは、誰の目にも明らかであり、総裁候補を持つ各派は、この時から、早ければ年内にも行われると予想される総裁公選にむけていっせいに走りだした。

宏池会として必要だったのは、大平の事実上の総裁立候補宣言である。それを何時、どのような形で行うか、それまでに派内の統一をどう固めるかが大きな課題であった。その宣言は、政策を重んじる宏池会の代表にふさわしいものでなければならなかった。

夏の終わりに例年開かれる宏池会の議員研修会が宣言発表の最良の機会であると考えられ、それに備えて五月早々に大久保武雄を委員長、金子一平、佐々木義武氏、浦野幸男、谷垣専一、伊東正義など大平系議員を委員とする政策委員会が発足し、猛烈な勉強会が始まった。政策委員会は、時には学者、知識人との意見交換をも行つて、その政策を深めた。大平は、この政策委員会の会合にはほとんどと言ってよいほど出席し、ときには、自ら積極的に発言して座をリードした。

沖縄返還協定調印一カ月後の七月十五日（日本時間十六日）、米政府は、突然、「ニクソン大統領が一九七二年（昭和四十七年）五月までに訪中する」との声明を行った。いわゆる「第一次ニクソン・シヨック」である。これは、つねに米国の驥尾に付して国民政府を支持してきた佐藤政権にとっては最も避けたかつた米中の頭越し外交であり、政府首脳の苦悩は蔽うべくもなかった。

つづいて、八月十五日（日本時間十六日）には、金・ドル交換の一時停止、一〇%の輸入課徴金の暫定実施などを内容とするドル防衛政策を発表した。いわゆる「第二次ニクソン・シヨック」である。

野党はあげて政府を攻撃し、自民党内にも、強く政府批判の声があがった。マスコミもいっせいに佐藤政権の早期退陣、人心一新を望む論調を強めた。宏池会政策委員会でも、その宣言にこれらの動きをどう反映させ、派としての態度をどう打ち出すかで論議が沸騰した。

さまざまの動きの中で、とりわけクローズアップされてきたのは、国連における中国代表権問題である。

大平は、この問題についてきわめて慎重であった。宏池会会長に就任した直後の記者会見では、「まず台湾問題で、可能なこと不可能なことを明らかにして対処すべきだ」と台湾処理を強調し、中国代表権問題には前向きに取り組む必要があると述べていたが、具体的な方法、時期については、言明を避けていた。

第二十六回国連総会開催の翌七月二十二日、佐藤首相は、「北京政府を国連に招請するが国府の存在も認め

る」という複合二重代表制と、アメリカが提唱した「国府の追放については重要事項指定決議案を採用する」という逆重要事項決議の両決議案の共同提案国になることを表明した。しかし、中国も国府も、「二つの中国」を認めない立場をとっていたことから、両決議案の可決は疑問視された。

この政府の態度は、野党はもとより自民党内の三木、中曾根両派からの反発をも招き、大平派の去就が注目された。中堅・若手は、世の中の大勢に遅れまいと、研修会で発表される演説草稿（事実上の出馬声明）の中に北京政府承認を諷いこむように主張したが、大平は慎重な態度を変えなかつた。ついには中堅・若手が口を揃えて、「中国問題ではっきりとした態度を示せなければ、演説などやつても意味はない」との強硬論を吐くにいたり、大平はようやく意を決したかに見えた。

出来上がった演説草稿は大平の手に渡されたが、大平はさらにいくたびも推敲を重ね、ようやく「潮の流れを変えよう」と仮題する提言のかたちにまとめられた。大平は、「この題もいいが」と言いながら、横に自ら「新世紀の開幕」と記した。「コメンタメント・オブ・ザ・ニュー・センチュリーだな」と得意の大平英語が飛びだした。この標題は、国際的にも国内的にも日本が大きな転換期にあるという大平の時代認識を的確に表現したものであった。

提言は、冒頭でその時代認識を次のように簡潔に述べている。

「わが国は、今や、戦後の総決算ともいふべき転機を迎えている。これまでひたすら豊かさを求めて努力してきたが、手にした豊かさの中には必ずしも真の幸福と生きがいが発見されていない。ためらうことなく経済の成長軌道を力走してきたが、まさにその成長の速さの故に、再び安定を志向せざるを得なくなってきた。なりふりかまわず経済の海外進出を試みたが、まさにその進出の激しさの故に、外国の嫉視と抵抗を受けるようになってきた。対米協調を基調として国際政治への参加を避けてきたが、まさにドル体制の弱化的

故に、けわしい自主外交に立ち向かわなければならなくなってきた。国をあげて自らの経済復興に専念してきたが、まさにわが国の経済の大型化の故に、国際的インサイダーとして経済の国際化の担い手にならざるを得なくなってきた。

これはまさに大きい転換期であるといわねばならない。この転換期に処してこれからの方向を誤らないことが政治の使命である。わが国民は、たしかにこの試練を乗り越えるに足るエネルギーを持っている。ただ、このエネルギーの活力ある展開を促すためには、政治の姿勢を正し、政策軌道の大胆な修正を断行しなければならぬ……」。

大平のこの時代認識は、まだ高度成長の継続に期待をかけ、金・ドル交換停止の意味するところを理解しえない者の多い政界にあつては、極めて先見性に富む画期的なものであつた。

提言はつづけて、『政治不信の解消』を唱え、政治家が「できそうもないことを軽々に引き受けたりすること」を戒め、さらに「断絶と相克」を生みだしつつある人間関係に、「分別と連帯」を取り戻して行こうと主張している。

対外関係については、「自主平和外交の精力的展開」と題して、第一に対米関係の改善、第二に中華人民共和国との国交正常化、第三に対外経済文化協力の必要性を説いた。このうち、注目される中国問題については次のように述べている。

「私は一九六四年の国会において、『北京が世界の祝福を受けて国連に迎えられるようになれば、日本としても北京との国交の正常化をはかるべきである』との趣旨の発言をした。

国連における中国代表権問題の審議は、その後も引き続き行われてきたが、昨秋以来、国連の大勢は、北京に中国の代表権を認める方向に急速に傾斜してきた。また北京と外交関係を持つ国も、その後続々増えてきたばかりか、わが国の世論もその方向に大きく動いてきた。

私は、政府がこの情勢を正しく評価し、いわゆる中国問題に決着をつける時期がいよいよ熟してきたと判断する。したがって、政府は、日中友好の精神と原則を踏まえて、なるべく速かに、北京との間に政府間の接触を開始することが、内外の世論に忠実な所以であると信ずる。またその最終的決着を見るまでの間においても、国連において逆重要事項指定方式を支持することがとき、世論の大勢に逆行するような仕草は、これを慎むよう、政府に要望するものである」。

大平はついに、中国問題でルビコンを渡ったのである。

最後に、提言は、演説全体のしめくりとして、これからのわが国の目指すべきビジョンとして田園都市国家の建設を掲げ、次のように述べた。

「……国民はいまや、物質的な豊かさを無限に追求するよりも精神的にゆとりのある安定した生活を望んでいる。……この国民の希望にこたえ、四つの島に、自然と調和したバランスのとれた人間社会をつくり出さねばならない。それは激しい都市化傾向を防ぎとめる自動復元装置を持ち、農山村と都市のメリットが調和された形で活かされる社会である。すなわち農山村に住みよい環境と就業機会を作り、これを豊かな田園に変えその田園を都市にも導き入れた、いわば新しい田園都市国家である。この田園都市国家は決して今後の経済成長を否定するものではない。それは相互に相補う生産性の高い工業と農業が、また都市と農山村が高次に結合された社会である。……また田園都市国家は無数の個性的な地域社会によって構成され、これを有機的に統合したものである。地域によってその要求は極めて多様であり、画一的な押しつけは許されない。……このような国家の実現は決して不可能なことではない。これを一億の人口を持つこの四つの島の上に実現するのが、新しい世紀に対するわれわれの挑戦なのである」。

この提言執筆当時、このような国家構想をどう名づけるべきかについて、さまざま意見が出された。田中角栄通産相がどちらかと言えばハードな面に傾斜した『日本列島改造論』を打ち出しはじめていた頃であ

る。これに対し、人間味の感じられる大平流の魅力的なものを、というのが討論参加者の希望であった。『田園都市国家』という案が持ち出されたとき、いささか政治の場に馴染みのない言葉であったためか、参加者の間に戸惑いの色が見られたが、大平はためらうことなくこれを選択した。

マスコミ発表用のアドヴァンスを作成するため、朝早く宏池会事務局に姿をあらわした大平は、居合わせたものに、ポツリとこうもらした。「これが、おれのデビューなんだな。おれはつくづくまだ小物だと思つよ。ゆづべは、あれこれ考えて、結局は、一睡もできなかった」。

大平の政治哲学、時代認識を集約し、日本社会の新しいあり方を大きく展望したこの提言は、その内容が時代を大きく先取りしたものであったためか、発表当時マスコミや政界でその全容が十分に理解されたわけではなかった。自民党内でこれが一般的な理解となるにはさらに十年近くの歳月を要する。しかし、当時最大の政治課題となっていた中国代表権問題についての大平の発言は、政界、マスコミに大きな衝撃を与えた。

演説は九月一日、箱根における宏池会の議員研修会で行われたが、その翌日の二日付朝刊各紙は、「大平氏が反佐藤宣言、中国政策転換急げ」（朝日）、「中国代表権」逆重要事項、自民内の反発で政府窮地、大平氏も反対」（読売）、「北京が正統政府、自民総裁ねらう大平氏、注目の発言」（サンケイ）といっせいに一面トップで扱った。

宏池会政策委員会は、この第一弾の大平政策提言につづき、九月二十八日には「経済の軌道修正と財政の役割」を、十一月十七日には「緊急財政対策臨時措置法」を、十二月十六日には「公債政策」についての提言を発表した。

矢継ぎ早に出されたこれらの政策提言は、内容に粗密はあったが、これまで知られることの少なかった大平の政策体系と政治理念、政治手法を世に知らせる上で有効であった。またこれらの提言は、その作成過程にほとんどの宏池会議員の参加を求めるところを通じて宏池会の団結を強め、大平のリーダーシップを形づく

る上に大きな役割を果たした。

提言の発表は、昭和四十七年に入っても継続され、五月八日には「平和国家の行動原則」を、また六月十四日には「教育と社会保障の新しい方向」を打ち出して、このシリーズは一応完結した。

昭和四十六年十月二十五日（日本時間二十六日）、国連総会で逆重要事項指定決議案が否決され、北京政府の国連加盟、国民政府の追放が採決された。大平は、政府が国連で逆重要事項指定決議案で敗北したさい、「称賛すべき措置とはとても思えない」と、佐藤内閣の姿勢を批判する感想を述べると同時に、「中国問題を政争の具にするほど、われわれは不真面目ではない。一内閣や党内の一勢力が力みかえったり、ツマ先立って歩くようなことではなく、中国問題という大きなクジラをどうやって釣るか、それをわれわれは真面目に考えているのだ。……日中問題は春の氷がとけるように、大変手間がかかるが、国内世論は良識的なコンセンサスに向けて前進している」とも語った。

この時期までに、福田赳夫（当時六十五歳）と、田中角栄（当時五十四歳）による佐藤主流派の跡目争いは激しいものになっていた。佐藤首相自身は、実兄の岸信介元首相が支持する福田の政策運営能力を評価していたので、福田政権の実現を期待していた。だが、田中の佐藤派内における勢力拡大活動はすでに着々と進められており、佐藤派の資金の大部分は田中の手によって調達されるほどになっていた。田中は、佐藤派はもとより党内に幅広く勢力を扶植して、佐藤の力をもってしても容易に動かしたい勢力を形成するにいたっていたのである。

佐藤首相は、沖縄返還に関する最終的な取決めを行うために、昭和四十七年一月六、七日の両日に、米カリフォルニア州サンクレメンテで開かれた日米首脳会談に臨んだ。一月八日、日米共同声明の発表と佐藤首

相の記者会見の模様をテレビで見終わった、三木武夫は、「首相の使命はすでに終わった。人心一新のために退陣すべきである」と断言し、総裁選に出馬する意図を明確にした。前回の総裁選に百十一票を獲得した三木にしてみれば、当選はむずかしいにしても、どこまで上位に食いこめるか、それが自分の将来の運命を決するものと覚悟していたのであろう。

大平の場合は、前尾前会長との交代が、前尾が総裁選に立候補しなかったことを理由の一つとしていることもあって、是が非でも、この戦いには打って出なければならず、また立候補する以上は、佐藤三選のさいに前尾がとった九十五票を上回る票を獲得することが求められた。もしこれに失敗すれば、宏池会リーダーとしての鼎の軽重を問われることになりかねない。その意味で、一位の座が誰であるかを別に、この総裁選拳は大平にとつて、将来の自らの政治生命をかけたものであった。

ここで記しておかなければならないのは、池田内閣時代以来、友情を深めてきた田中と大平が、この時までに、大平自身が「二人の関係は政治を超えたものだ」と言うほどの盟友関係に入っていたということである。この総裁選拳における大平・田中の基本戦略は、まず両派の連合をがっちり固め、それに三木派、中曽根派、中間派の協力を得て、『反福田戦線』の結集をはかることであつた。しかし、これがうまくいったとしても、田中、大平のどちらが総裁になるかという問題が残る。大平は、新聞記者のこの点に関する質問に答えて、「その問題はオレと田中に任せてくれ」と語っていた。それはおそらく第一回投票で上位の方に協力するということであつたろうが、実際は、すでにこの時点で、田中、大平の優劣は明らかだつた。大平は、前尾の獲得した九十五票すらむずかしいと見られ、大平陣営は、『草の根を分ける』ようにして、中間派に支持者を求めていかざるをえない状況にあつた。

佐藤首相宿願の沖縄返還は、昭和四十七年五月十五日に行われた。日本武道館で行われた記念式典で、首

相は終始、嗚咽していた。それは、念願を果たし終えた政治家の姿であったが、同時にもはや退陣が秒読みの段階に入ったことも物語っていた。気の早い田中は、これに先立つ五月九日、佐藤派の長老木村武雄の呼びかけにより佐藤派の八割と中間派の若干を含め、国会議員八十余名を集めて、田中派を発足させていた。佐藤派は実質的にはこの時をもって田中派となった。福田支持の保利系はのちに派外に出て「周山クラブ」というグループを結成した。因みに、のちの昭和六十二年、竹下登は田中派の八割を集めて自派を結成するが、巨大派閥の代替りのさいには、一割ほどの不満分子が派外に出るというのが通例となったように見える。

通常国会終了翌日の六月十七日、佐藤首相は、院内における自民党衆参両院議員総会で引退を正式に表明した。首相は二日後の十九日には、福田、田中を官邸に呼び、「二人のうち第一回投票で二位のものが一位に協力するよう約束してほしい」と要望した。福田は一位を確信していたのでこれを諒承し、田中も「結構だ」と答えたが、「外にもれるとやりにくいので、そっとしておいてもらいたい」と答えたと伝えられている。大平は、佐藤引退声明の六月十七日の午後一番乗りで出馬を声明した。福田は二十日、三木、田中は二十一日に正式に出馬を宣言した。立候補の意思を見せていた中曽根は、出馬を断念して田中支持に回った。

候補者それぞれの苗字から一字ずつをとって「三角大福」のたたかいと呼ばれたこの総裁選がそれまでの総裁選と異なっていた点は、久々に現職総裁がいない新顔同士の争いであること、立候補者がそれまでの最大人数三人を上回る四人であること、日中問題に象徴されるように政策面での争いが前面に押し出されていること、などであった。なお、佐藤四選後の四十六年一月の党大会で党則・総裁公選規定が改正され、それまで二年であった総裁の任期が三年になり、また総裁候補は推薦届出制となったことも見ておかなければならない。

総裁選の初出馬に当たって大平が「政策信条」として掲げたのは、「心のふれ合う政治」「汗を惜しまない政治」「ウソのない政治」であったが、これと同時に彼が指摘したのは、時代の変革とそれに伴う国民意識の変化に、自民党はいかに対応していくかを真剣に考える必要がある、という点だった。これについて大平は新聞記者のインタビュアーに答えて次のように言っている。

「自民党にまかせておけば、大きな間違いはないだろうと国民は思っていてくれるだろう、という漫然とした期待がある。ところが国民の意識は変わりつつある。体制に乗っかっていけば、どうにかこうにかのいでいける、ということでは満足しないで、この問題はいつまでにどうしてくれるんだ、という目的達成型に変わりつつある。……これは議会政治への警鐘だ。自民党はこれから議会政党であると同時に、市民の中に入り込んだ政党活動を精力的にやらねばならない。党の中にもそうした意識が芽生えつつある」。

また総裁選についての大平の考え方は、「総裁選自体が一つの政治であり、日頃考えていることを集約的に訴えることができるよい機会」ということであった。田中角栄の「列島改造論」をはじめ、他の三候補がかなり具体的な政策論をかかげて訴えを展開していたのにくらべると、大平のこの時の訴えは、各論よりもむしろ総論にウエイトが置かれていた。

その理由について、大平はいろいろなインタビュアーの中で、「いままでは佐藤さんのやり方、つまり行政を手堅く進めるということをやってきた。しかし、これからの日本を考える場合、現状が変わっただけに取組み方を変えねばならない。行政から政治へと、力点の置き方が変わってこなければならぬ」と述べた。日中国交正常化については、大平自身、前年秋の政策提言で口火を切って以来、積極的な姿勢をとってきただけに、田中、三木両陣営がひきつづき同じように積極的姿勢を表明したことを歓迎し、自らがベースメーカーの役を果たしてきたとの自信を示した。

大平の見解はもはや明快であった。「いまの政府の中国政策は間尺に合わなくなってきたてきており、中国との外

交に踏み出す時がきたと思う。そのためには何よりも国内がまとまらなくてはならない。コンセンサスを固めるのが、いまの段階だ。

日中国交回復の力ギは、日本側が『復交三原則』を認めるかどうかにかかっていた。すでに前年（昭和四十六年）秋、藤山愛一郎を团长とする超党派の日中国交回復議員連盟代表団が訪中したとき、同代表団は「復交四原則」をうたった共同声明に調印していた。その内容は、中華人民共和国は中国人民を代表する唯一の政府である。台湾省は中華人民共和国の不可分の一部である。いわゆる日台条約は不法であり、廃棄すべきである。安保常任理事国の議席を含め国連における中華人民共和国のあらゆる合法的権利を回復し、蒋介石集団の代表を追放しなければならぬ。というものであった。その後の中国の国連加盟によって、このうち は実現されていたので、『復交四原則』は『復交三原則』へと変わっていた。いずれにせよ、焦点は、台湾の扱い方である。

大平は、この問題については、のちの決着のつけ方を示唆するかのように、次のように語っている。

「日中の国交が正常化したら、日華条約が存在することはない。日中国交正常化を試みることは、北京との間に新しい約束をしようということ、問題は極めて明らかだと思う。政治的には日中関係が正常化すれば、日台関係はなくなる。しかし、台湾との間の人の交流、貿易の交流は過去もあつたし、将来もつづく。台湾の将来の定着のあり方について発言権はないが、人や貿易の交流関係を安定したベースに乗せるような形で、日中国交正常化をしなければならぬ」。

「何れが勝っても助け合おう」との約束の下に総裁選を戦っている大平、田中両陣営の一致した政策は『日中国交正常化』であった。三木陣営も同じスローガンを掲げていたことから、福田陣営を除く大平、田中、三木の三陣営の間では政策協定の話し合いが具体化しはじめ、総裁公選を目前に控えた七月二日にホテルオークラで三候補の会談が行われ、『日中国交正常化』を軸とした政策協定が成立した。

この協定は「三派協定」とも呼ばれたが、三候補の話し合いのさい、「日中国交正常化」について最も具体的な表現を主張したのは三木だと言われる。三木はその春に訪中して周恩来中国首相と長時間、会談してきた経緯もあり、日台関係の破棄を意味する平和条約締結まで明白に表現することを求めた。

三木のこの提案に対し、大平、田中の二人は、「日中国交正常化は重要な外交交渉であり、三派協定では日中両国の国交正常化を図る」との大方針を打ち出し、具体論は外交交渉の中で処理していけばよい」との慎重な態度を示した。結局この問題は、三木の主張をできるだけ尊重して、「中華人民共和国との間に平和条約を締結することを目途として交渉を行う」と表現することでまとまった。

ボスト佐藤の総裁を決める自民党大会は昭和四十七年七月五日午前十時から日比谷公会堂で開かれた。佐藤総裁の退任あいさつののち、すぐに投票が始まり、四百七十六人の有権者が投票した。

第一回の投票結果は次のとおりであった。

田中角栄	一五六票
福田赳夫	一五〇票
大平正芳	一〇一票
三木武夫	六九票

田中角栄	二八二票
福田赳夫	一九〇票

わずか六票差だったが、トップとなり上気してまっ赤な顔の田中。これと対照的に渋い表情の福田。初陣で百票の大打に乗りホツとした大平。意外な得票で気落ちしたような三木。各候補の表情はさまざまだったが、ただちに第二回の決選投票に入り、

無効 四票

で、田中角栄が総裁に選出された。

第一回投票のきわどい結果が示しているように、『角福戦争』とまで言われた田中、福田両陣営の激烈な戦いの中で、大平が中間派および中曽根派への働きかけに成功し、三位と言われた三木を離して百票の大台を越す得票を集めたことは、大平が有力な総裁候補であるとの印象を党の内外に示すこととなった。

大平、田中の二人は、すでに総裁公選の直前に、ポスト佐藤の人事体制について意見を交換しており、ここで日中国交正常化という最大課題に対処するため、大平の外務大臣就任の方針が決まっていた。

大平が外務大臣を選んだのには、外交問題に関する田中の態度に危惧の念を抱いていたということもあつたらしい。かつて大平は田中に対し、外交問題について次のようにアドバイスした。「君、外国と交渉するときは早合点はやめてくれよ。国内では自民党はもとより、政府各省、財界、野党、労働界等を固めておいて、イエス、ノーを言ってもらいたい。イエス、ノーを言う場合にはそれ相当の責任があるのだから国内にチリ一つ残さない段取りをしておいて、それでイエスとかノーとか言ってもらいたい。君は頭の回転が早いから、中途でわかつたわかつたというようなことをよくやるからオレは心配なんだ」。

大平派内には、『幹事長を求めるべきだ』という声が強かったが、大平は「オレは外回りをやることになつている」という表現で、外務大臣就任が既定方針であったことを示唆した。

こうして、「内国りは田中、外回りは大平」つまり、内政および党務は田中、外交は大平という役割分担が成立した。

総裁公選直後の五日昼、東京ヒルトンホテルの選挙事務所に戻った大平は、宏池会の同志を前に「これから田中内閣ができる。われわれ宏池会は全員、部署についてそれぞれの部署でこの内閣に協力する」と語り、田中、大平の提携が個人的なものではなく、派閥を挙げての協力であることを明白にした。

七月七日に成立した第一次田中政権の党三役は、橋本幹事長、鈴木善幸総務会長、桜内義雄政調会長となつた。閣僚には、副総理格で三木武夫環境、大平正芳外務、植木庚子郎大蔵、稲葉修文部、塩見俊二厚生、中曾根康弘通産・科学技術、木村武雄建設、福田一自治、二階堂進官房長官らが決まつた。

こうして大平は、昭和三十九年七月に池田内閣の外務大臣を辞任して以来満八年ぶりで、再び霞ヶ関のあ
るじに復帰したのである。